

## 論文内容の要旨

論文題目 「小売・外食産業における生産・流通システムに関する地理学的研究」

氏名 池田真志

本研究は、1990年代後半以降に起こった日本の流通産業における変化を「生産・流通システム」という概念で捉え、「リスク」を主要な鍵概念としながらその特徴を明らかにするものである。

第1章では、本研究の背景と目的を述べた上で、既存研究のレビューを踏まえて本研究の手法を導き出した。1990年代後半以降の日本における流通産業の変化に象徴されるように、高度経済成長期以降に確立された大量生産・大量流通システム（以下、大量システム）は限界に達し、大量システムのパラダイムとは異なる論理で生産・流通システムが再編成されているのではないだろうかという問題意識から、1990年代後半以降に形成された新たな生産・流通システムの実態とそれが成立する仕組みを解明し、その特徴を明らかにすることを研究目的とする。さらに、地理学的な視点からこの変化に伴う空間性について議論し、新たな生産・流通システム理解する枠組みを提示する。本研究では、地理学における流通研究やフードシステム、商品連鎖アプローチの既存研究レビューを踏まえて、「生産・流通システム」という概念で現象をとらえる。具体的には、複数の個別企業レベルのシステムの分析から、そこに共通して内在する本質や論理を明らかにし、それを踏まえて、産業レベルでの生産・流通システムについて議論を行う。また、分析の鍵概念として需給の不一致によって発生して各主体が負うことになる「経済的な損失の可能性」を意味する「リスク」という概念を用いる。このリスクは、商品の「必要生産時間」と「消費可能期間」と「生産のコントロール可能性」の3つが複合的に作用することによって規定される。具

体的な分析対象としては、1990年代後半以降の顕著な変化の中から、リスクの性質が異なる3つの現象、すなわちアパレル産業における製販統合、スーパーによる「顔が見える」野菜の調達、外食企業による契約栽培・農業参入を選定した。

第2章では、大量システムのパラダイムについて整理し、チェーンストアの成長と、1990年代後半以降の流通産業における変化を既存資料や統計などから検討した。高度経済成長期以降、大量生産された商品と大衆消費者を結ぶ流通革新が求められ、その論理に乗ったスーパーマーケットが急成長を遂げた。スーパーはチェーン展開によって規模を拡大し、マスメリットを追及した結果、商品とオペレーションの標準化・規格化による効率重視のシステムが構築された。それが大量生産システムと結びついて登場したシステムを大量システムと呼ぶ。このような大量システムのパラダイムから、小売チェーン、専門店チェーン、外食チェーン等々のチェーンストアの成長が説明可能である。しかしながら、1990年代後半以降、小売産業と外食産業の市場規模は縮小を始め、チェーン間の競争が激化し、低価格路線や高付加価値路線などの多様化が顕著になってきた。さらに、大手流通業者の経営破綻や、食の安心・安全に関する諸問題の発生など、流通産業には様々な変化が生じてきた。こうした環境変化に対する打開策の一つが、小売・外食チェーンによる川上側への関与、すなわち生産・流通システムの再編成として表面化している。以下の章で、それらを具体的に検討していく。

第3章では、1990年代後半以降に顕著になったアパレル産業における製販統合の進展を背景として、①アパレル産業において製販統合が進化した要因、②製販統合型のアパレル企業（SPA）が持つ生産・流通システムの特徴とその地理的な影響を明らかにすることを目的とした。アパレル産業における製販統合の誘因は当該産業に特有なマーケットリスクの回避に求められる。SPAの生産・流通システムの特徴として、可能な限り実需に対応しようとする生産の「延期」化が挙げられ、リードタイムを重視して産地を国際的に使い分ける柔軟な生産体制が構築されている。すなわち、従来の展示会受注型の体制では、実需への対応が難しく、生産・流通システム全体としてリスクが大きいため、それを回避するシステムを構築するために製販統合が進んだ。期中生産では短納期を求めて国内産地を優先する生産・流通システムは国内産地にも影響をもたらさだろう。

第4章では、食の安心・安全をめぐる諸問題と、それに伴う「顔が見える」野菜の流通の拡大を背景として、スーパーによる「顔が見える」野菜の調達によって形成された生産・流通システムの特徴とそれが成立する仕組みを解明することを目的とした。大手スーパー各社による「顔が見える」野菜の導入は2000年以降に顕著であり、その背景は、JAS法の改正と、食の安心・安全をめぐる諸問題、さらには生産者の氏素性が分からないという大量システムの問題点に求められる。「顔が見える」流通を実現するために形成された生産・流通システムは、流通の「個別化」という概念でとらえられる。「個別化」した流通では、生産・流通システム全体としてリスクが増大するが、それをスーパーも含めた各段階で分散しており、リスク中央集中型である卸売市場流通をベースとした大量システムとは一線

を画する新たなシステムである。さらに、生産—流通—消費の関係は、各主体が関係を深め、密接で相互協力的、信頼に基づいた継続的な関係が構築されている。「個別化」した流通は、大量システムに支えられていることに加えて、消費市場の構造を考慮に入れると、両システムは並存するものといえる。

第5章では、1990年代後半以降に進展した外食チェーン企業による契約栽培の導入と農業参入の動きを背景に、①外食産業において契約栽培・農業参入が進んだ要因、②外食チェーン企業によって形成された生産・流通システムが成立する要因と特徴を解明することを目的とした。前者については、外食市場の飽和、競争環境の変化、有機野菜ブーム、価値観の変化、それに伴う品質の追求が挙げられるが、それらに加えて、外食チェーンは品質や価格の不安定性、コールドチェーンの不確立、リードタイムの長さなどの大量システムにおける問題点を克服するために契約栽培や農業参入に乗り出した。この生産・流通システムでは、外食チェーンの業態特性から、規格や数量の遵守に対して厳しい調達システムが形成されており、産地と外食チェーンとの間で数量のミスマッチと規格のミスマッチが生じている。数量のミスマッチに関しては、外食チェーンが他の取引先からの仕入れや調理加工の工夫によってリスクを調整している。他方、規格のミスマッチは、産地側が規格ごとに異なる業態に出荷先を持つことで調整している。事例とした外食チェーンは、規格のミスマッチが生じる品目では契約栽培で調達するが、加工によって規格のミスマッチを回避できる品目は自社農場で生産している。さらに、従来の中間流通が担っていた機能とリスクを産地と外食チェーンで二極分担していることが明らかとなった。こうした生産・流通システムは、卸売市場や加工業者からの調達システムとは一線を画するといえる。また、外食チェーンによる契約栽培と農業参入は、産地に対して、生産品目の変化や農業産出額の増加などの影響を与えると同時に、様々なリスクを抱えさせることになる。

第6章では、本研究で得られた知見を踏まえて、1990年代後半以降に起こった生産・流通システムの再編成とその空間性について議論し、今後の展望を示した。本研究で取り上げた3つ事例における変化は、小売・外食企業をとりまく環境の変化と大量システムの限界に端を発していることが明らかとなった。その限界を乗り越えるために、小売・外食企業は流通のみならず生産にまで影響を与え、生産・流通システム再編成していた。これらの新たなシステムが成立する要因として、各事例で検討したようなリスク分散の方法が重要である。1990年代後半以降の生産・流通システムの再編成は、大量システムの下では効率化のために犠牲にされてきた要素、つまり非効率性を受容することによって得られる価値を実現しようとした動きであり、大量システムでは得られない価値を目指した動きであった。したがって、どの要素をどの程度求めるかによってこの再編成のあり方は異なるため、新たなシステムは大量システムのようなひとつのパラダイムでは理解し得ないものとなっている。

また、生産・流通システムの再編成は、①「流通機能の空間性」、②「リスク分散の空間性」、③「地域間結合の空間性」の3点で空間的な再編成を伴うことが明らかとなった。

確かに、新たな生産・流通システムが登場しつつあるが、これは大量システムのパラダイムを否定するものではなく、その限界を補完する新たなシステムの登場としてみるべきである。新たなシステムは、大量システムの中で効率化を重視することによって失われてきた要素を獲得するために、チェーンストアが形成する生産・流通システムとしてとらえることが可能であり、これを「脱」大量システムと呼べるのではないだろうか。この「脱」大量システムは、量的には大量システムを凌駕するものではないが、新たなパラダイムとして日本の生産・流通システムを質的に大きく変えていくものであるといえよう。したがって、今後も登場し続けであろう「脱」大量システムの実態とその空間性を解明し、それを社会や経済の理解につなげることが地理学者の課題である。